



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4265 URL <https://www.i-globalsociety.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 福原 正大  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Co-CFO 管理部部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	81	—	△137	—	△137	—	△138	—
2023年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △138百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△30.86	—
2023年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,051	894	85.0
2023年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 894百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、当第1四半期連結会計期間より連結決算へ移行しておりますが、2024年3月期中に再び非連結決算に移行することを前提に、個別業績予想のみを開示しております。詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）ONGAESHI Corporation、除外 1社（社名）－  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,492,800株	2023年3月期	4,489,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,489,338株	2023年3月期1Q	4,390,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスによる影響からの行動制限がほぼ撤廃される一方、世界的な物価上昇と政策金利引き上げ、また地政学的なリスクが高まりを見せる中、今後の経済における不透明感は高まっています。また、生成AIの応用が急速に広がる一方、ESGに関する世界的な関心の広がり、日本においてはAIやWeb3を後押しする政策も出てくる中、新たな経済レジームに向けて、日本は変革に向けた動きを加速させる可能性があります。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのWeb3世界を見据えたプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、昨年度より開始した一橋大学大学院・フィンテック研究フォーラム主催の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援ですが、今年度は規模を3倍以上に拡大し行うことになりました。

教育事業におきましては、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、昨年度までの、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」の成功を受けて、「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開として開始する、デジタル人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）プロジェクト」の10月ローンチに向け、システム開発を行っております。サービスローンチに先立ち、リスキリングを無償化できるNFTの抽選申込も開始いたしました。また、プロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的に、2023年4月にはONGAESHI Corporation（当社の100%子会社）を設立しております。

コスト面におきましては、「ONGAESHIプロジェクト」のプラットフォーム開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、多言語対応、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。なお、2023年5月に国税庁と経済産業省による信託型ストックオプション（以下、信託SO）の説明会において、「信託SOは従業員がストックオプションを行使して株式を取得した時点で実質的な給与とみなされる」との見解が公表されました。また、過去に行使済みのストックオプションについても源泉徴収が必要であることも示されました。信託SOは、当社が長期的な成長と革新を実現するための重要な戦略であり、従業員の成長と成功を促進し、そのことが企業全体の成長につながることを考える当社のビジョンに合致するため導入済みです。当第1四半期連結会計期間末までに行使された信託SOに対する源泉所得税について、合理的に見積もった会社負担金額6,500千円を貸倒引当金として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81,549千円、営業損失137,803千円、経常損失137,093千円、親会社株主に帰属する四半期純損失138,547千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、昨年度より産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を発足しており、今年度はその規模を3倍以上に拡大させ、多くの新たな企業にご参画いただいております（6月30日時点で27社）。

この結果、当セグメントの売上高は42,893千円、セグメント損失は4,824千円となりました。

#### ② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、昨年度交付されていた「Edtech導入補助金2022」の後継版ともいえる「探究的な学び支援補助金2023」につきまして、事業者として採択されており、補助金交付についても申請中です。

この結果、当セグメントの売上高は38,655千円、セグメント損失は1,839千円となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

プラットフォーム/Web3事業では、昨年度までの、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」の成功を受けて、「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開として開始する、デジタル人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」の10月ローンチに向け、プラットフォーム開発費用として研究開発費32,147千円を計上しております。また、サービスローンチに先立ち、リスクリングを無償化できるNFTの抽選申込も開始いたしました。なお、プロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的に、2023年4月にはONGAESHI Corporation（当社の100%子会社）を設立しております。

この結果、当セグメントの売上高は実績なし、セグメント損失は67,572千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、1,051,795千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金937,174千円、受取手形及び売掛金62,979千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、156,908千円となりました。その主な内訳は、未払金43,561千円、前受金91,911千円、預り金12,459千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、894,887千円となりました。その主な内訳は、資本金95,974千円、資本剰余金1,062,526千円、利益剰余金△263,949千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間において、ONGAESHI Corporationを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含め、連結決算に移行しております。同社はONGAESHIプロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的としており、今後、本プロジェクトに賛同する企業や個人からの出資により当社の持株比率を下げ、2024年3月期中に子会社から除外した後、翌2025年3月期以降のIEO実施を想定しております。

そのため、2024年3月期の業績予想につきましては、2024年3月期中に再び非連結決算に移行することを前提に、個別業績予想のみ開示しており、通期では、売上高913百万円（前期比36.7%増）、営業利益16百万円、経常利益16百万円、当期純利益14百万円を見込んでおります。

業績予想に関する事項の詳細につきましては、2023年5月15日に公表いたしました「連結決算開始及び業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	937,174
受取手形及び売掛金	62,979
仕掛品	11,468
前払費用	6,440
前渡金	7,439
その他	16,132
貸倒引当金	△6,500
流動資産合計	1,035,135
固定資産	
有形固定資産	593
無形固定資産	7,259
投資その他の資産	8,806
固定資産合計	16,659
資産合計	1,051,795
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	43,561
未払費用	5,389
未払法人税等	1,454
前受金	91,911
預り金	12,459
流動負債合計	154,776
固定負債	
繰延税金負債	2,131
固定負債合計	2,131
負債合計	156,908
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	95,974
資本剰余金	1,062,526
利益剰余金	△263,949
株主資本合計	894,551
新株予約権	335
純資産合計	894,887
負債純資産合計	1,051,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	81,549
売上原価	62,276
売上総利益	19,272
販売費及び一般管理費	157,076
営業損失(△)	△137,803
営業外収益	
為替差益	703
その他	7
営業外収益合計	710
経常損失(△)	△137,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,093
法人税、住民税及び事業税	1,454
法人税等合計	1,454
四半期純損失(△)	△138,547
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,547

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△138,547
四半期包括利益	△138,547
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,547



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、ONGAESHI Corporationを設立したことにより、当第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,893	38,655	—	81,549	—	81,549
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,893	38,655	—	81,549	—	81,549
セグメント損失 (△)	△4,824	△1,839	△67,572	△74,236	△63,567	△137,803

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△63,567千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. プラットフォーム/Web3事業は、「ONGAESHIPROJECT」のサービスローンチへ向け、システム開発及びPR活動を行っており、外部顧客への売上高実績はございません。